

田端 克至（たばた かつし）

二松学舎大学 国際政治経済学部 助教授

1959年生まれ。早稲田大学大学院経済学研究科経済学修士課程修了。(社)信託協会調査部、大和総研経済調査部、武蔵工業大学人文社会系専任講師を経て現職。平成12年～平成13年NY州立大学バッファロー校に留学。

<主な著作・論文>

「株価指数先物・オプション」(共著、経済法令研究会、平成3年)、「金融入門」(共著、昭和堂、平成4年)、「国際金融市場の現状」(共著：『大和投資資料』平成5年)、「アメリカ経済の繁栄は続くのか」(共著、東洋経済新報社、平成11年)、「為替レートと日本の機関投資家の投資行動」(『為替レートの変動と企業行動』八千代出版、2001年)。

飯原 慶雄（いいはら よしお）

東洋大学 経営学部 教授

1932年生まれ。神戸大学大学院修士課程修了。富山大学助手、南山大学助教授、教授を経て現職。

<主な著書・論文>

「株式市場とオプション取引」(中央経済社、1989年)、「投資決定基準の検討」(『南山経営研究』1997年10月)。

加藤 英明（かとう ひであき）

筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授

1950年生まれ。ユタ大学経営大学院博士課程修了、Ph.D.取得。南山大学経営学部教授。トロント大学経営大学院客員教授。ユタ大学経営大学院客員教授を経て現職。

<主な著書・論文>

「価格変動とアマノリー(加藤 清著・181ページ)」(日本経済新聞社、1990年)、  
"Intraday Return Dynamics between the Cash and the Futures Markets in Japan", with Yoshio Iihara and Toshifumi Tokunaga, *Journal of Futures Markets*, vol.16 no.2 1996.  
"Voluntary Dividend Announcements in Japan", *Pacific Basin Finance Journal*, vol.5 no.2/3 1997.

徳永 俊史（とくなが としふみ）

南山大学 経営学部 助教授

1965年生まれ。1991年南山大学大学院修士課程修了。南山大学経営学博士号取得。

<主な著書・論文>

「外国人投資家による持株比率の変化と株価変動」(『南山経営研究』1998年12月)、  
Habit Formation and Durability in Consumption : Some Evidence from Income  
Quintile Group in Japan, Applied Economics Letters, 1999.

小澤 健二(おざわ けんじ)

新潟大学 経済学部 教授

1941年生まれ。東京大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程修了。農林水産省農業総合研究所海外部海外研究部長を経て現職。

手塚 眞(てづか まこと)

東京経済大学 経済学部 教授

1950年生まれ。ミシガン州立大学大学院人類学研究科人類学専攻修士課程修了。国立国会図書館調査立法考査局調査員を経て現職。

立岩 寿一(たていわ としかず)

東京農業大学 国際食料情報学部 教授

1953年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了。愛媛大学法文学部助教授を経て現職。

<主な著書・論文>

「現代アメリカ農業の形成」(お茶の水書房、1990年)、「先進国の農業問題」(『食料環境経済学入門』所収、筑摩書房、1998年)、「アメリカにおける商品先物取引利用の実態に関する研究」(『先物取引研究』第3巻第2号、1998年11月)、「アジアにおける商品先物取引の現状と課題に関する研究 - 台湾・香港・シンガポールを中心として - 」(『先物取引研究』第4巻第1号、1999年11月)。

菅沼 圭輔(すがぬま けいすけ)

福島大学 経済学部 助教授

1960年生まれ。東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻博士課程修了。東京大学農学部助手、新潟大学農学部助教授を経て現職。

栗原 伸一(くりはら しんいち)

千葉大学 園芸学部 助教授

1966年生まれ。東京農工大学連合大学院博士課程修了。鯉淵学園講師、千葉大学助手を経て現職。

<主な著作・論文>

「政策評価手法論 - 農村地域のソフトシステム型計画における - 」(農林統計協会、2001

年)、「商品先物取引の受容態度に関する研究 - タマネギ生産者に対する意識調査を通して - 」(『農業経営研究』1999年)、「土地改良区経費の主体別負担率に関する研究」(『農村計画学会誌』2001年)、「グリーン・ツーリズム施設による地域経済への波及効果 - 長野県飯山市における地域産業連関分析 - 」(『千葉大学園芸学部学術報告』2002年)。

丸山 敦史(まるやま あつし)

千葉大学 園芸学部 講師

1972年生まれ。千葉大学園芸学研究科修士課程修了。長野県経済事業農業協同組合連合会、千葉大学助手を経て現職。

<主な著作・論文>

"The 1996 E. Coli O157 Outbreak and Introduction of HACCP in Japan", In (ed.) L. J. Unnevehr, *The Economics of HACCP : Costs and Benefits*, 2000, Minnesota:Eagan press 「フィリピン公共灌漑投資の規定要因 - グレンジャー因果性による検証 - 」(『農業経営研究』2001年)、「食品安全性とリスク学習過程 - 卵のサルモネラ汚染を事例とするWTP関数の推計 - 」(『日本農業経済学会論文集』2001年)。

砂川 伸幸(いさがわ のぶゆき)

神戸大学大学院経営学研究科 助教授

1966年生まれ。神戸大学大学院博士前期課程修了。新日本証券(現新光証券)株式会社、神戸大学経営学部助手、助教授を経て現職。博士(経営学)。日本証券アナリスト協会検定会員。

<主な著書・論文>

「財務政策と企業価値」(有斐閣、2000年、全228頁)、Isagawa, N., 2002, Callable Convertible Debt under Managerial Opportunism, *Journal of Corporate Finance*8, 255-270、Isagawa, N., 2002, Open-Market Repurchase Announcements, Actual Repurchases, and Stock Price Behavior in Inefficient Markets, *Financial Management* (forthcoming)、  
「自社株買入れ消却と株価動向の理論」(『証券アナリストジャーナル』第40巻第3号、110-125、2002年)。

賀来 康一(かく こういち)

独立行政法人農業技術研究機構 畜産草地研究所 畜産環境部 主任研究官

1959年生まれ。東京大学大学院修士課程修了(農学博士)。農林水産省畜産試験場主任研究官を経て現職。

<主な著作・論文>

「Roll Hedge の損益分析による畜産生産者の国内鶏卵・豚肉先物市場活用に関する検

討」(『日本畜産学会報』66:618-629、1995)、「先物取引による肉牛と牛肉の価格リスク管理に関する実証分析」(『日本畜産学会報』68:61-81、1997)、「鶏肉国内流通と国産プロイラー価格」(『日本畜産学会報』68:977-982、1997)、「日米プロイラー産業と先物取引」(共著:『先物取引研究6』73-155、日本商品取引員協会、1998)、「国産プロイラー正肉の価格変動に関する先物市場上場適性」(『日本畜産学会報』69:154-160、1998)、「米国プロイラー・鶏卵の価格変動と先物市場上場の可能性」(『日本畜産学会報』69:797-804、1998)、「米国内のプロイラーの流通と価格形成」(『日本畜産学会報』69:883-890、1998)、「国産プロイラーと輸入とうもろこしの市場規模と出来高に基づくプロイラー先物取引標準品候補の検討」(『日本畜産学会報』70:J219-J225、1999)、「プロイラー先物市場における受渡しと指標価格形成機能」(『日本畜産学会報』71:J82-J90、2000)、「農産物の価格変動と市場規模に基づくプロイラーと鶏卵の先物市場における出来高の推定」(『日本畜産学会報』71:J370-J380、2000)、「プロイラーの先物市場上場に関する研究」(『畜産試験場研究報告』61:33-107:2001)、「国産豚部分肉の現物先物取引における標準品の可能性」(『日本畜産学会報』72(9)、J400-J408、2001)、「豚部分肉の流通に基づく部位別自給率と現行制度の検討」(共著:『日本畜産学会報』73(1)、J98-J109、2002)、「米国肥育豚生産者とパッカー間の販売契約の増加が豚肉先物取引に及ぼした影響」(共著:『日本畜産学会報』73(3):457-465、2002)。

深瀬 誠(ふかせ まこと)

日本食肉貿易研究所 代表

1934年生まれ。日本大学大学院獣医学研究科修士課程修了。ニチレイ、三井物産、AA食肉輸入商社協議会専務理事、日本食肉貿易協会会長を経て現職。

<主な著作・論文>

「輸入食肉の需給」(輸入食品事典研究会、1995年)、「総説輸入食品事典(食肉部門担当)」(輸入食品事典研究会、1996年)、「品目別輸入食品事典(食肉部門担当)」(輸入食品事典研究会、1998年)等。

辻 幸恵(つじ ゆきえ)

京都学園大学 経営学部 助教授

1962年生まれ。神戸大学大学院経営学研究科修了(博士・商学)。武庫川女子大学大学院家政学研究科修了(博士・家政学)。

<主な著書・論文>

「ブランドと日本人 - 被服におけるマーケティングと消費者行動 - 」(白桃書房、1998年)、「流行と日本人 - 若者の購買行動とファッション・マーケティング - 」(白桃書房、2001年)、「企業価値評価とブランド」(共著:白桃書房、2002年)、「金融不安時における郵便貯金に対する女性の意識と実体」(『郵貯資金研究』第7巻、2000年4月)、「商品

先物取引に対するミドル女性の意識調査」(『先物取引研究』第4巻第2号、2000年3月)。

黄 孝春(こう こうしゅん)

弘前大学 人文学部 助教授

1962年生まれ。京都大学経済学部研究科後期博士課程修了。弘前大学人文学部講師を経て現職。

<主な著書・論文>

「専門商社から総合商社へ - 丸紅の事例研究」(臨川書店、1992年)、「戦前期日本における綿花輸入機構の変容とその理論」(『人文社会科学論叢』(社会科学篇)創刊号、1999年3月)、「戦前期日本の綿業関係者による取引所利用の実態分析」(『先物取引研究』第5巻第1号 9、2000年9月)。

駒木 泰(こまき とおる)

札幌大学 経済学部 教授

1958年生まれ。北海道大学農学部卒業。

<主な著書・論文>

「農業構造の計量分析」(共著：富民協会)、「農畜産物先物市場の可能性に関する実証研究」(共著：『先物取引研究』第5巻第1号、pp.63-95、2000年)。

中谷 朋昭(なかに ともあき)

帯広畜産大学 畜産資源経済学講座 助手

1969年生まれ。北海道大学大学院農学研究科修士課程修了、農学博士。

<主な著書・論文>

「商品先物価格変化の季節変動パターン」(『1997年度日本農業経済学会論文集(農業経済研究別冊)』、pp.220-222、1997年)、「農産物における最適ヘッジ取引率の推計 - 小豆先物市場を対象にして - 」(『農業経営研究』第36巻第1号、pp.147-152、2000年)、「米国産大豆先物市場におけるボラティリティ変動の計量分析」(『北海道農業経済研究』第9巻第1号、pp.15-32、2000年)、「農産物先物価格の市場間のリンケージの実証的研究 - 東穀とCBOTの大豆先物価格を対象にして - 」(『先物取引研究』第5巻第1号、pp.149-162、2000年)、「Bivariate GARCH Estimation of Time-Varying Optimal Hedge Ratios on Precious Metals Futures Markets in Japan", *ISE (Istanbul Stock Exchange) Finance Award Series*, Vol.2, pp.53-80, 2000.

笹木 潤(ささき じゅん)

東京農業大学 産業経済学科 講師

1970年生まれ。北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了、農学博士。日本学術振興会特別研究員を経て現職。

<主な著書・論文>

「農産物先物価格の市場間リンケージの実証的研究 - 東穀と CBOT の大豆先物価格を対象にして - 」(共著:『先物取引研究』第5巻第1号、pp.149-162、2000年)、「日本における農産物先物市場の連関性に関する計量経済学的研究」(『北海道大学大学院農学研究科邦文紀要』第23巻第2号、pp.119-175、2000年)、「東穀大豆先物価格の形成 - CBOT 大豆先物価格と共和分分析 - 」(共著:『フードシステム研究』第6巻第1号、pp.2-15、1999年)

郭 曉利(かく きょうり)

大連商品取引所 副総裁

1962年生まれ、静岡大学理学部卒業、同大学大学院理学研究科修士、武漢大学経済学院経済学博士、高級経済師。中国先物業界の専門家として、《条例》、《先物取引所管理方法》等四つの管理方法と先物取引所《規約》、《取引規則》及び実施細則の作成に参加。中国飼料工業協会常務理事、中国食料経済学会常務理事兼任。エース交易(株)営業主任、中国国際信託投資公司首席トレーダ、中国国際期貨經紀有限公司副総裁。

<主な著作・論文>

「先物、オプションの取引テクニック」(遼寧人民出版社、1994年4月)、「国際商品先物取引を考える」(『中国ソフト科学』1993年4月)、「理性的な先物取引」(『週刊・中国期貨』1995年1月30日)、「わが国先物市場には透明度が必要」(『週刊・中国期貨』1995年6月19日)、「実物の受渡をしっかりとらせ、ヘッジ取引を促進せよ」(『週刊・中国期貨』1995年8月28日)、「わが国先物市場における集中ネット取引実現の必要性と可能性」(『中国証券新聞』1997年3月18日)、「先物会社の歴史的な使命及び発展方向」(『期貨日報』1999年5月17日)。